

第1号議案 令和3年度決算報告承認の件

貸借対照表

令和4年3月31日現在 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	84,242	51,301	32,941
普通預金	17,616,040	24,618,819	-7,002,779
定期預金	40,000,000	30,000,000	10,000,000
【流動資産合計】	57,700,282	54,670,120	3,030,162
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	5,647,000	5,496,000	151,000
減価償却引当資産	2,476,617	2,432,968	43,649
【特定資産合計】	8,123,617	7,928,968	194,649
(2) その他固定資産			
什器備品	141,008	43,656	97,352
電話加入権	149,240	149,240	0
敷金・保証金	1,375,500	1,375,500	0
【その他固定資産合計】	1,665,748	1,568,396	97,352
【固定資産合計】	9,789,365	9,497,364	292,001
【資産合計】	67,489,647	64,167,484	3,322,163
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	132,468	414,932	-282,464
【流動負債合計】	132,468	414,932	-282,464
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,647,000	5,496,000	151,000
【固定負債合計】	5,647,000	5,496,000	151,000
【負債合計】	5,779,468	5,910,932	-131,464
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
全法連助成金	0	0	0
【指定正味財産合計】	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	61,710,179	58,256,552	3,453,627
(うち特定資産への充当額)	2,432,968	2,432,968	0
【正味財産合計】	61,710,179	58,256,552	3,453,627
【負債及び正味財産合計】	67,489,647	64,167,484	3,322,163

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	3,350,800	2,930,000	420,800
正会員受取会費	2,784,000	2,860,000	-76,000
全法連受取会費	70,000	70,000	0
特別受取会費	496,800	0	496,800
事業収益	6,000,081	3,410,094	2,589,987
取引信用保険手数料収益	99,124	108,862	-9,738
格付情報手数料収益	957	1,232	-275
助成金運営事業収益	5,900,000	3,300,000	2,600,000
受取補助金等	24,075,800	26,847,400	-2,771,600
受取全法連助成金	22,287,800	26,159,400	-3,871,600
受取全法連補助金	600,000	500,000	100,000
受取東海法連補助金	1,188,000	188,000	1,000,000
受取負担金	1,230,000	677,000	553,000
受取負担金	390,000	189,000	201,000
青年・女性部会受取負担金	840,000	488,000	352,000
雑収入	867	504,551	-503,684
受取利息	867	3,381	-2,514
雑収益	0	501,170	-501,170
【経常収益計】	34,657,548	34,369,045	288,503
(2) 経常費用			
事業費	21,886,994	17,168,086	4,718,908
役員報酬	2,880,000	2,880,000	0
給料手当	3,763,867	3,637,300	126,567
退職給付費用	475,560	463,800	11,760
福利厚生費	1,033,692	1,048,118	-14,426
会議費	3,587,422	1,387,700	2,199,722
研修費	1,342,826	1,012,640	330,186
旅費交通費	793,884	535,419	258,465
通信運搬費	441,688	369,161	72,527
消耗品費	192,444	236,532	-44,088
賃借料	1,083,132	1,083,132	0
租税公課	82,400	127,300	-44,900
諸会費	273,000	273,000	0
支払負担金	60,230	37,718	22,512
支払補助金	257,600	700,000	-442,400
広告宣伝費	1,864,826	1,833,476	31,350

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
表 彰 費	596,736	944,450	-347,714
事務所管理費	586,546	583,566	2,980
新聞 函 書 費	0	0	0
雑 費	65,448	14,774	50,674
東海法連大会費	2,092,318	0	2,092,318
その他の経費	413,375	0	413,375
管 理 費	9,316,927	8,456,896	860,031
役 員 報 酬	1,920,000	1,920,000	0
給 料 手 当	2,509,245	2,424,867	84,378
退職給付費用	317,040	309,200	7,840
福 利 厚 生 費	689,127	698,745	-9,618
会 議 費	1,537,469	925,133	612,336
旅 費 交 通 費	529,256	356,946	172,310
通 信 運 搬 費	294,457	246,108	48,349
減 価 償 却 費	43,649	121,453	-77,804
消 耗 品 費	128,295	157,688	-29,393
賃 借 料	722,088	722,088	0
諸 会 費	1,375	0	1,375
支 払 負 担 金	40,154	25,145	15,009
事務所管理費	391,030	389,043	1,987
支 払 手 数 料	150,110	150,630	-520
新聞 函 書 費	0	0	0
雑 費	43,632	9,850	33,782
【 経 常 費 用 計 】	31,203,921	25,624,982	5,578,939
【 当 期 経 常 増 減 計 】	3,453,627	8,744,063	-5,290,436
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
【 経 常 外 収 益 計 】	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
【 経 常 外 費 用 計 】	0	0	0
【 当 期 経 常 外 増 減 額 】	0	0	0
【 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 】	3,453,627	8,744,063	-5,290,436
【 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 】	58,256,552	49,512,489	8,744,063
【 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 】	61,710,179	58,256,552	3,453,627
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
受 取 助 成 金	5,900,000	3,300,000	2,600,000
受 取 全 法 連 助 成 金	5,900,000	3,300,000	2,600,000
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	5,900,000	3,300,000	2,600,000
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	5,900,000	3,300,000	2,600,000
【 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 】	0	0	0
【 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 】	0	0	0
【 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 】	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	61,710,179	58,256,552	3,453,627

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 特定資産増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	5,496,000 円	792,600 円	641,600 円	5,647,000 円
減価償却引当資産	2,432,968 円	43,649 円	0 円	2,476,617 円
特別事業引当資産	0 円	0 円	0 円	0 円
合 計	7,928,968 円	836,249 円	641,600 円	8,123,617 円

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	5,647,000 円	(0 円)	(0 円)	(5,647,000 円)
減価償却引当資産	2,476,617 円	(0 円)	(2,476,617 円)	(0 円)
特別事業引当資産	0 円	(0 円)	(0 円)	(0 円)
合 計	8,123,617 円	(0 円)	(2,476,617 円)	(5,647,000 円)

4. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	2,617,625 円	2,476,617 円	141,008 円
電 話 加 入 権	149,240 円	0 円	149,240 円
敷 金 ・ 保 証 金	1,375,500 円	0 円	1,375,500 円
合 計	4,142,365 円	2,476,617 円	1,665,748 円

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0円	28,187,800円	28,187,800円	0円	—
補助金 全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0円	600,000円	600,000円	0円	—
合 計		0円	28,787,800円	28,787,800円	0円	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
公益事業実施に伴う費用による振替額	5,900,000円
合 計	5,900,000円

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略します。

2. 引当金の明細

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	5,496,000円	792,600円	641,600円	0円	5,647,000円

監 査 報 告 書

一般社団法人岐阜県法人会連合会

会 長 村 瀬 幸 雄 殿

令和3年4月1日から令和4年3月31日迄の事業年度の理事の職務執行状況及び財産の状況を監査しましたので、次のとおり報告いたします。

1. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。
3. 計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和4年4月19日

一般社団法人岐阜県法人会連合会

監 事 尾 関 守 弘 ⑩

監 事 児 玉 栄 一 ⑩

監 事 酒 井 忠 造 ⑩

第2号議案 役員補充選任(案)承認の件

(敬称略)

青年部会・女性部会代表理事候補者

県連役職	氏名	法人名	所属単位会	所属単位会 役職
理事 (青年部会)	加藤雅彦	(株)加藤鉄工バーナー製作所	岐阜南	青年部会長
理事 (女性部会)	小川たか子	(株)技研オガワ	中濃	女性部会長

令和3年度事業報告

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

令和3年度の事業については、(公財)全国法人会総連合(以下「全法連」という)の指針に沿って、東海3県連及び県下7単位法人会(以下「単位会」という)と密接な連携・協調を図り、期首に定めた事業計画のとおり実施した。事業や会議運営に当たり、新型コロナウイルス感染症の状況に充分配意し、適切な対応に努めた。

主な事業の概要は、次のとおりである。

1. 公益目的事業等の推進

(1) 令和4年度税制改正への提言

- イ. 全法連税制委員会の検討テーマを踏まえ、コロナ禍における中小企業の厳しい経営実態等を考慮し、事業継続するための税制措置を中心に、単位会の提言事項を取りまとめ、県連の令和4年度税制改正の要望として全法連に提出した。
- ロ. 地元の国会議員や地方自治体に対し「法人会の提言事項」の実現を目指し、提言書を直接手渡しするなど提言活動に積極的に取り組んだ。
- ハ. 令和4年度税制改正では、相続税・贈与税の納税猶予制度の特例承認計画の提出期限延長、少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例、交際費課税の適用期限延長など、法人会の提言事項の一部が盛り込まれた。

(2) 第42回岐阜県下法人会運営研究会の開催

令和4年3月7日に岐阜グランドホテルにおいて、県下法人会の役員等の出席を得て運営研究会を開催した。

第1部では、研究発表Aグループの岐阜南法人会が「コロナ禍における会員増強活動～公益法人としての課題～」について、多治見法人会が「多治見法人会を構成する四つ葉^④コロナ禍における活動紹介^④」について、日頃の取り組みの成果を発表した。

第2部では、名古屋国税局 課税第二部 次長 磯部 剛 氏を講師に、「コロナ禍の今だからこそ、法人会の出番です～誰も教えてくれなかった法人会員のメリットとは～」をテーマに講演会を開催した。

(3) 第44回岐阜県下法人会青年部会連絡協議会の開催

令和3年10月21日に大垣法人会青年部会の主管により、大垣フォーラムホテルにおいて協議会を開催した。

協議会のテーマを「コロナに打ち勝つ健康経営～新しい働き方に即した健康経営とは～」とし、主管を除く6単位会青年部会が活動報告した後に、主管がDVDの映像にて活動事例を発表した。また、avivo株式会社の代表取締役社長 降旗大祐 氏を講師に、「コロナに打ち勝つ健康経営」をテーマに講演会を開催した。

(4) 第40回岐阜県下法人会女性部会連絡協議会の開催

令和3年10月14日に多治見法人会女性部会の主管により、岐阜グランドホテルにおいて協議会を開催した。

協議会のテーマを「コロナ禍で、女性部会活動を考えよう」とし、主管を除く6単位会女性部会が活動報告をした後に、主管がDVDの映像にて活動事例を発表した。また、株式会社杉山・栗原環境事務所 取締役、環境・廃棄物コンサルタント 杉山涼子 氏を講師に、「食品ロスとSDGs～個人や企業が取り組めること～」をテーマに記念講演会を開催した。

(5) 令和3年度法人会経営セミナーの開催

令和3年10月25日にホテルグランヴェール岐山において、第1部では、名古屋国税局 課税第二部 法人課税課 課長補佐 村田善博 氏を講師に、「電子帳簿保存法の留意点について」をテーマに、第2部では、岐阜北税務署 副署長 加藤久晴 氏を講師に、「インボイス制度の実務上のポイントについて」をテーマにセミナーを開催した。

(6) 大規模法人経営者研修会の開催

令和3年11月10日に都ホテル 岐阜長良川において、県下の大規模法人の経営者及び実務担当者の参加を得て研修会を開催した。

第1部では、名古屋国税局 調査部長 四井清裕 氏を講師に、「税務を取巻く環境変化と税務行政」をテーマに講演会を開催した。

第2部では、同じく調査部 調査審理課 課長補佐 塚元 修 氏を講師に、「申告書作成のチェックポイント」をテーマに、また、岐阜北税務署 法人課税第一部門 統括国税調査官 大堀憂也 氏を講師に、「年末調整における誤りやすいポイント」をテーマに研修を行った。

2. 組織・財政基盤の強化

(1) 会員の増強

新型コロナウイルス感染症の拡大が2年以上続き、県下の法人会員数は、令和3年12月末現在、会員数18,284社（個人会員含む）で、加入率は42.9%と毎年減少した。

単位会においては、全国的な目標である役員一人一社以上獲得を目指し、会員増強月間や目標件数を設定するなど、加入勧奨に積極

的に取り組んだ。

また、初めて県連による組織・厚生合同委員会を開催し、協力保険3社も加わり会員増強の意識を高めたが、純増には至らなかった。

(2) 福利厚生事業の推進

令和3年は、福利厚生制度が創設されて50周年の節目に当たり、協力保険3社と連携を密に、県連及び単位会が一丸となって福利厚生制度の一層の普及・推進を図ったが、コロナ禍の影響により、依然として推進活動は大きな制限を受け、福利厚生制度の拡大には至らなかった。

3. 広報活動の推進

法人会の知名度向上や税の啓発を目的として、地方新聞やPTA新聞に、法人会員募集記事や絵はがきコンクール作品を掲載した。ホームページは最近の情報提供や内容の充実に取り組んだ。

また、事業研修の活動内容の広報に当たり、引き続きマスコミ等に対するパブリシティの活用にも努めた。

4. その他

(1) 岐阜県下法人会事務局職員研修会

令和3年7月に県連・単位会の間で導入したテレビ会議システムを活用し、9月15日に事務局職員を対象に、事務局の課題等事務局強化に向けた研修会を実施した。

(2) 全法連主催事業への出席

今年度は、全法連主催の全国大会(岩手大会)、青年の集い(佐賀大会)、女性フォーラム(新潟大会)の3大会はオンライン開催、ハイブリッド開催、通常開催と、新型コロナウイルス感染症状況にあわせた対応が行われた。

また、理事会、委員会等の会議運営においても、昨年度に引き続き、リモート参加での対応が行われた。

令和3年度事業の概要等は次のとおりである。